

4 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	54,704,413,533	53,162,203,051	1,542,210,482	-	1,542,210,482
地方卸売 市場事業費	617,629,313	375,564,933	242,064,380	-	242,064,380
育英事業費	7,904,481	7,904,481	0	-	0
農業共済 事業費	18,550,082	10,928,378	7,621,704	-	7,621,704
都市整備 事業費	1,014,143,265	1,014,143,265	0	-	0
公共用地先行 取得事業費	8,286,157,762	8,286,157,762	0	-	0
公害病認定患者 救済事業費	48,714,667	48,422,310	292,357	-	292,357
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業費	51,484,739	15,219,338	36,265,401	-	36,265,401
青少年健全 育成事業費	5,688,607	5,688,607	0	-	0
介護保険 事業費	32,378,674,369	31,838,361,489	540,312,880	-	540,312,880
後期高齢者 医療事業費	4,604,746,042	4,458,727,070	146,018,972	-	146,018,972
駐車場 事業費	380,194,521	380,194,521	0	-	0
廃棄物発電 事業費	588,133,904	340,859,700	247,274,204	-	247,274,204
競艇場 事業費	75,355,262,806	75,103,684,965	251,577,841	-	251,577,841
合 計	178,061,698,091	175,048,059,870	3,013,638,221	-	3,013,638,221

参照：審査資料P.66

歳入決算額は1,780億6,169万円、歳出決算額は1,750億4,805万円、歳入歳出差引額(形式収支額)は30億1,363万円、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	55,655,117,000	54,778,968,000	876,149,000	1.6
調 定 額	62,160,428,967	61,296,782,901	863,646,066	1.4
収 入 済 額	54,704,413,533	53,731,024,396	973,389,137	1.8
対予算現額(%)	98.3	98.1	-	0.2
収 入 率(%)	88.0	87.7	-	0.3
不 納 欠 損 額	1,024,088,413	1,101,020,488	76,932,075	7.0
収 入 未 済 額	6,456,232,529	6,474,588,765	18,356,236	0.3

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	55,655,117,000	54,778,968,000	876,149,000	1.6
支 出 済 額	53,162,203,051	52,471,691,268	690,511,783	1.3
対予算現額(%)	95.5	95.8	-	0.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,492,913,949	2,307,276,732	185,637,217	8.0

参照：審査資料P.80、82

歳入歳出差引額は、15億4,221万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は547億441万円で、前年度に比べ9億7,338万円(1.8%)の増加となっている。これは主として、国庫支出金、国民健康保険料、繰入金が減となったが、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、県支出金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金141億1,607万円、国庫支出金122億6,653万円、国民健康保険料107億2,711万円である。

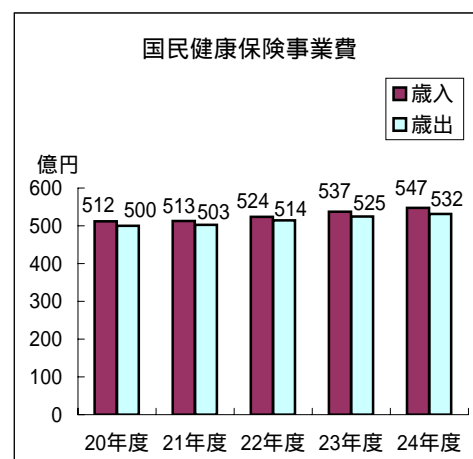
不納欠損額は10億2,408万円で、国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は64億5,623万円で、国民健康保険料である。

支出済額は531億6,220万円で、前年度に比べ6億9,051万円(1.3%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者支援金等、介護納付金、高額療養費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費319億524万円、後期高齢者支援金等64億5,867万円、共同事業拠出金61億6,226万円、高額療養費37億1,324万円である。

不用額は24億9,291万円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金で当初見込額を下回ったことによる執行残、共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金で拠出金総額の減による執行残、後期高齢者支援金等の負担金、補助及び交付金の執行残である。



地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	410,698,000	422,550,000	11,852,000	2.8
調 定 額	622,445,320	604,040,081	18,405,239	3.0
収 入 済 額	617,629,313	601,747,459	15,881,854	2.6
対予算現額(%)	150.4	142.4	-	8.0
収 入 率(%)	99.2	99.6	-	0.4
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	4,816,007	2,292,622	2,523,385	110.1

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	410,698,000	422,550,000	11,852,000	2.8
支 出 済 額	375,564,933	362,667,756	12,897,177	3.6
対予算現額(%)	91.4	85.8	-	5.6
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	35,133,067	59,882,244	24,749,177	41.3

参照：審査資料P.84

歳入歳出差引額は、2億4,206万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は6億1,762万円で、前年度に比べ1,588万円(2.6%)の増加となっている。これは主として、市場使用料が減となったが、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

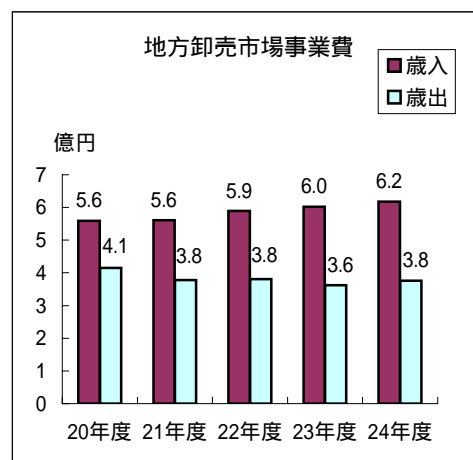
収入済額の主なものは、市場使用料2億5,446万円、繰越金2億3,907万円である。

収入未済額は481万円で、市場使用料275万円、電気料等実費弁償金206万円である。

支出済額は3億7,556万円で、前年度に比べ1,289万円(3.6%)の増加となっている。これは主として、市場総務費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億1,407万円、委託料9,662万円である。

不用額は3,513万円で、その主なものは、市場総務費における委託料及び工事請負費で契約差金等による執行残である。



育英事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	7,998,000	9,094,000	1,096,000	12.1
調 定 額	7,904,481	9,024,822	1,120,341	12.4
収 入 済 額	7,904,481	9,024,822	1,120,341	12.4
対予算現額(%)	98.8	99.2	-	0.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	7,998,000	9,094,000	1,096,000	12.1
支 出 済 額	7,904,481	9,024,822	1,120,341	12.4
対予算現額(%)	98.8	99.2	-	0.4
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	93,519	69,178	24,341	35.2

参照：審査資料P.86

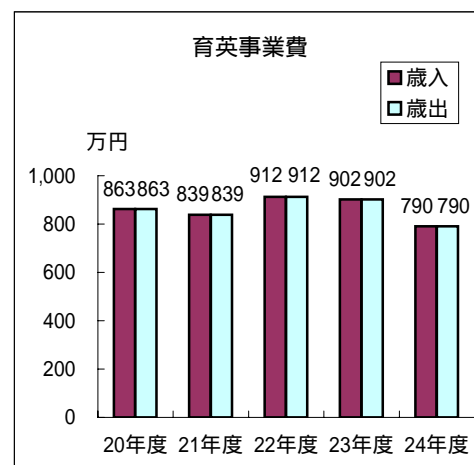
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は790万円で、前年度に比べ112万円(12.4%)の減少となっている。これは基金運用収入が増となったが、基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額は、基金運用収入404万円、基金繰入金386万円である。

支出済額は790万円で、前年度に比べ112万円(12.4%)の減少となっている。これは主として、負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金720万円である。



農業共済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	18,931,000	19,459,000	528,000	2.7
調 定 額	18,550,082	18,743,498	193,416	1.0
収 入 済 額	18,550,082	18,743,498	193,416	1.0
対予算現額(%)	98.0	96.3	-	1.7
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	18,931,000	19,459,000	528,000	2.7
支 出 済 額	10,928,378	10,936,294	7,916	0.1
対予算現額(%)	57.7	56.2	-	1.5
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	8,002,622	8,522,706	520,084	6.1

参照：審査資料P.88、90

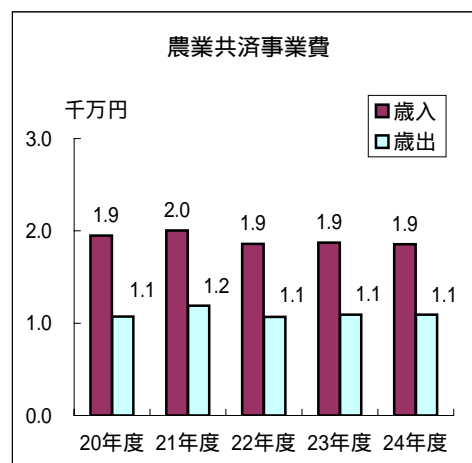
歳入歳出差引額は、762万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は1,855万円で、前年度に比べ19万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、業務勘定における他会計繰入金が増となったが、農作物共済勘定における繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、業務勘定における他会計繰入金1,010万円、農作物共済勘定における繰越金780万円である。

支出済額は1,092万円で、前年度に比べ7千円(0.1%)の減少となっている。これは主として、業務勘定における一般管理費の給料が増となったが、損害評価費の報酬が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、業務勘定における一般管理費の給料467万円、職員手当等293万円である。



都市整備事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,034,096,000	2,746,061,000	1,711,965,000	62.3
調 定 額	1,624,011,340	3,354,160,786	1,730,149,446	51.6
収 入 済 額	1,014,143,265	2,743,582,711	1,729,439,446	63.0
対予算現額(%)	98.1	99.9	-	1.8
収 入 率(%)	62.4	81.8	-	19.4
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	609,868,075	610,578,075	710,000	0.1

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	1,034,096,000	2,746,061,000	1,711,965,000	62.3
支 出 済 額	1,014,143,265	2,743,582,711	1,729,439,446	63.0
対予算現額(%)	98.1	99.9	-	1.8
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	19,952,735	2,478,289	17,474,446	705.1

参照：審査資料P.92

歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は10億1,414万円で、前年度に比べ17億2,943万円(63.0%)の減少となっている。これは主として、他会計繰入金、都市整備公社貸付金回収金が減となったことによるものである。

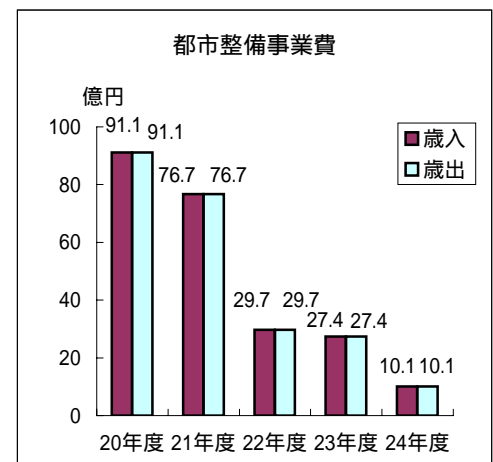
収入済額の主なものは、他会計繰入金8億1,600万円、公共施設整備基金繰入金1億9,410万円である。

収入未済額は6億986万円で、違約金及び延納利息4億3,239万円、土地建物貸付収入1億7,746万円である。

支出済額は10億1,414万円で、前年度に比べ17億2,943万円(63.0%)の減少となっている。これは主として、公共施設整備基金積立金、都市整備公社貸付金、他会計繰出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、都市整備公社補助金5億1,600万円、公共施設整備基金積立金3億332万円、他会計繰出金1億9,481万円である。

不用額は1,995万円で、その主なものは、他会計繰出金の執行残である。



公共用地先行取得事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,286,160,000	11,005,661,000	2,719,501,000	24.7
調 定 額	8,286,519,766	11,005,658,722	2,719,138,956	24.7
収 入 済 額	8,286,157,762	11,005,658,722	2,719,500,960	24.7
対予算現額 (%)	100.0	100.0	-	0.0
収 入 率 (%)	100.0	100	-	0.0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	362,004	-	362,004	皆増

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,286,160,000	11,005,661,000	2,719,501,000	24.7
支 出 済 額	8,286,157,762	11,005,658,722	2,719,500,960	24.7
対予算現額 (%)	100.0	100.0	-	0.0
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	2,238	2,278	40	1.8

参照：審査資料P.94

歳入額及び歳出額は、同額である。

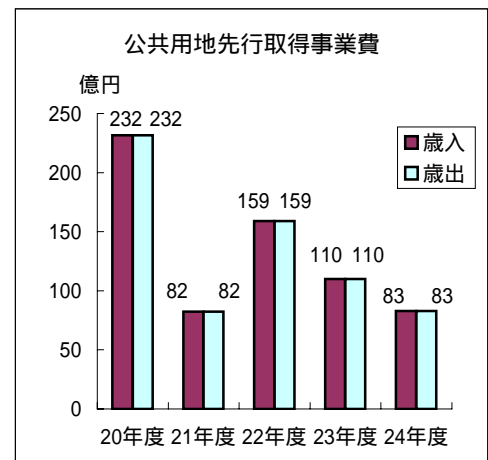
収入済額は82億8,615万円で、前年度に比べ27億1,950万円（24.7%）の減少となっている。これは主として、他会計繰入金が増となったが、財産収入における不動産売払収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金82億4,011万円、財産収入における土地貸付収入3,750万円である。

収入未済額は36万円で、土地貸付収入である。

支出済額は82億8,615万円で、前年度に比べ27億1,950万円（24.7%）の減少となっている。これは、公債費における元金及び利子の償還金が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金78億3,810万円、利子4億4,805万円である。



公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	53,845,000	54,535,000	690,000	1.3
調 定 額	48,714,667	48,579,855	134,812	0.3
収 入 済 額	48,714,667	48,579,855	134,812	0.3
対予算現額(%)	90.5	89.1	-	1.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	53,845,000	54,535,000	690,000	1.3
支 出 済 額	48,422,310	48,391,931	30,379	0.1
対予算現額(%)	89.9	88.7	-	1.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	5,422,690	6,143,069	720,379	11.7

参照：審査資料P.96

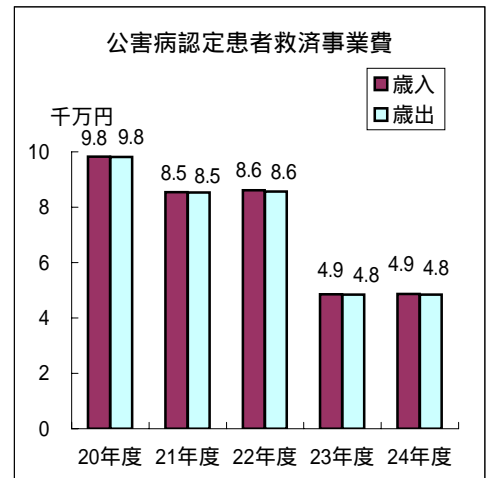
歳入歳出差引額は、29万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は4,871万円で、前年度に比べ13万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、公害救済事業基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金3,344万円である。

支出済額は4,842万円で、前年度に比べ3万円(0.1%)の増加となっている。これは備品購入費、使用料及び賃借料が減となったが、扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業費における委託料2,881万円である。



母子及び寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	23,401,000	23,540,000	139,000	0.6
調 定 額	85,777,699	72,710,264	13,067,435	18.0
収 入 済 額	51,484,739	36,346,080	15,138,659	41.7
対予算現額(%)	220.0	154.4	-	65.6
収 入 率(%)	60.0	50.0	-	10.0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	34,292,960	36,364,184	2,071,224	5.7

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	23,401,000	23,540,000	139,000	0.6
支 出 済 額	15,219,338	15,854,090	634,752	4.0
対予算現額(%)	65.0	67.3	-	2.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	8,181,662	7,685,910	495,752	6.5

参照：審査資料P.98

歳入歳出差引額は、3,626万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は5,148万円で、前年度に比べ1,513万円(41.7%)の増加となっている。これは主として前年度からの繰越金、母子寡婦福祉資金元利収入における母子福祉資金元利収入が増となったことによるものである。

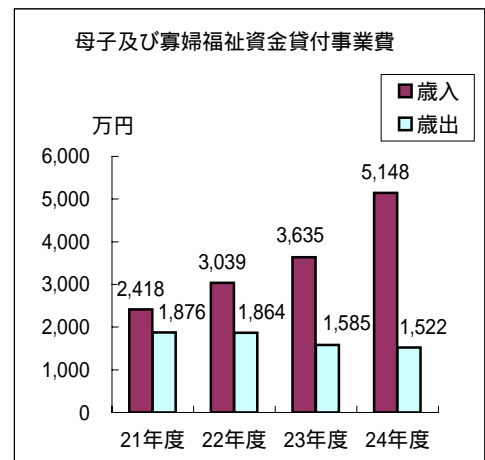
収入済額の主なものは、母子寡婦福祉資金元利収入における母子福祉資金元利収入2,755万円、繰越金2,049万円である。

収入未済額は3,429万円で、その主なものは、母子寡婦福祉資金元利収入における母子福祉資金元利収入3,416万円である。

支出済額は1,521万円で、前年度に比べ63万円(4.0%)の減少となっている。これは主として貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,297万円である。

不用額は818万円で、その主なものは、貸付金で貸付人数の減による執行残である。



青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,439,000	6,276,000	163,000	2.6
調 定 額	5,688,607	5,710,650	22,043	0.4
収 入 済 額	5,688,607	5,710,650	22,043	0.4
対予算現額(%)	88.3	91.0	-	2.7
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	6,439,000	6,276,000	163,000	2.6
支 出 済 額	5,688,607	5,710,650	22,043	0.4
対予算現額(%)	88.3	91.0	-	2.7
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	750,393	565,350	185,043	32.7

参照：審査資料P.100

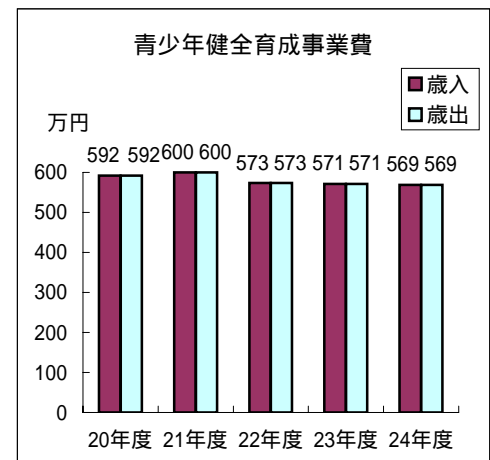
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は568万円で、前年度に比べ2万円(0.4%)の減少となっている。これは、寄付金が皆増となったが、基金繰入金、基金運用収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金運用収入332万円、基金繰入金129万円、市町村振興協会市町交付金103万円である。

支出済額は568万円で、前年度に比べ2万円(0.4%)の減少となっている。これは、基金積立金が皆増となったが、育成事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金320万円、報償費169万円、役務費76万円である。



介護保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	32,371,784,000	30,822,394,000	1,549,390,000	5.0
調定額	32,734,046,937	31,174,541,846	1,559,505,091	5.0
収入済額	32,378,674,369	30,832,535,579	1,546,138,790	5.0
対予算現額(%)	100.0	100.0	-	0.0
収入率(%)	98.9	98.9	-	0.0
不納欠損額	93,136,266	96,931,016	3,794,750	3.9
収入未済額	273,300,608	252,865,719	20,434,889	8.1

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	32,371,784,000	30,822,394,000	1,549,390,000	5.0
支出済額	31,838,361,489	30,302,321,715	1,536,039,774	5.1
対予算現額(%)	98.4	98.3	-	0.1
翌年度繰越額	-	-	-	-
不用額	533,422,511	520,072,285	13,350,226	2.6

参照：審査資料P.102、104

歳入歳出差引額は、5億4,031万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は323億7,867万円で、前年度に比べ15億4,613万円(5.0%)の増加となっている。これは主として、基金繰入金が減となったが、介護保険料、県支出金における介護保険料軽減事業補助金及び介護給付費負担金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金89億907万円、介護保険料66億9,338万円、国庫支出金における介護給付費負担金55億3,545万円、他会計繰入金44億8,032万円、県支出金における介護給付費負担金43億6,642万円である。

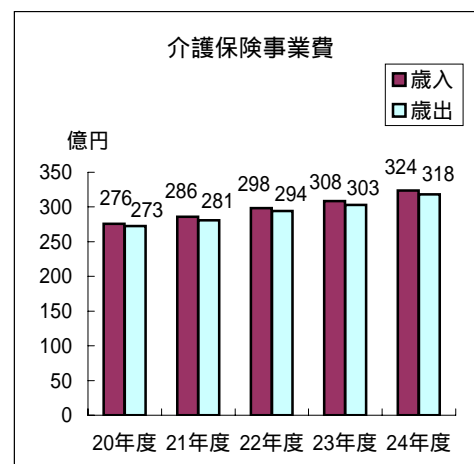
不納欠損額は9,313万円で、介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は2億7,330万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は318億3,836万円で、前年度に比べ15億3,603万円(5.1%)の増加となっている。これは主として、諸支出金における第1号被保険者償還金及び還付加算金が減となったが、保険給付費、基金積立金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費304億7,904万円である。

不用額は5億3,342万円で、その主なものは、保険給付費で支給件数等の減により当初見込額を下回ったことによる執行残である。



後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,598,217,000	4,149,402,000	448,815,000	10.8
調 定 額	4,683,053,208	4,188,872,588	494,180,620	11.8
収 入 済 額	4,604,746,042	4,109,914,562	494,831,480	12.0
対予算現額(%)	100.1	99.0	-	1.1
収 入 率(%)	98.3	98.1	-	0.2
不 納 欠 損 額	10,611,401	12,523,465	1,912,064	15.3
収 入 未 済 額	77,171,979	69,941,975	7,230,004	10.3

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	4,598,217,000	4,149,402,000	448,815,000	10.8
支 出 済 額	4,458,727,070	3,991,289,393	467,437,677	11.7
対予算現額(%)	97.0	96.2	-	0.8
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	139,489,930	158,112,607	18,622,677	11.8

参照：審査資料P.106

歳入歳出差引額は、1億4,601万円であり、全額翌年度に繰り越している。

収入済額は46億474万円で、前年度に比べ4億9,483万円(12.0%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、繰越金、他会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料36億5,121万円、他会計繰入金8億2,368万円である。

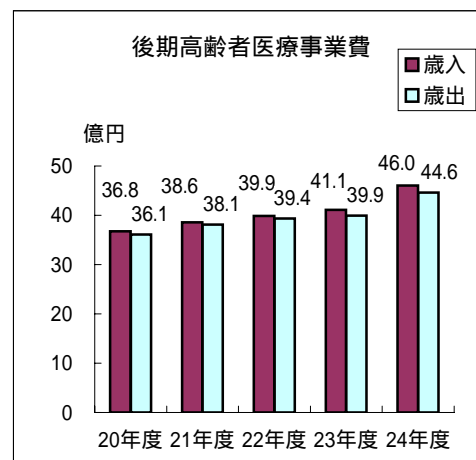
不納欠損額は1,061万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び生活保護受給等による徴収不能、時効完成によるものである。

収入未済額は7,717万円で、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は44億5,872万円で、前年度に比べ4億6,743万円(11.7%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金44億2,379万円である。

不用額は1億3,948万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が当初見込額を下回ったことによる執行残である。



駐車場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	384,332,000	398,053,000	13,721,000	3.4
調 定 額	380,194,521	376,019,122	4,175,399	1.1
収 入 済 額	380,194,521	376,019,122	4,175,399	1.1
対予算現額(%)	98.9	94.5	-	4.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	384,332,000	398,053,000	13,721,000	3.4
支 出 済 額	380,194,521	376,019,122	4,175,399	1.1
対予算現額(%)	98.9	94.5	-	4.4
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	4,137,479	22,033,878	17,896,399	81.2

参照：審査資料P.108

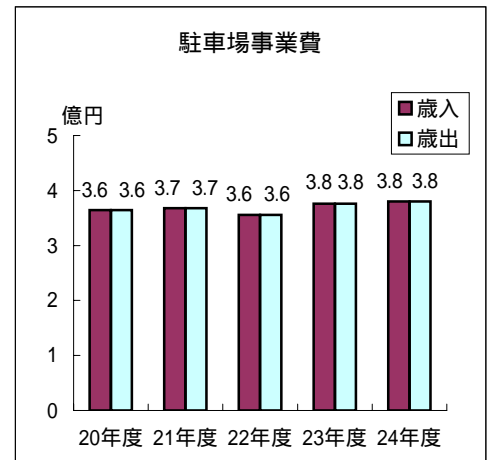
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は3億8,019万円で、前年度に比べ417万円(1.1%)の増加となっている。これは主として、他会計繰入金が減となったが、駐車場使用料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金2億9,600万円、駐車場使用料8,414万円である。

支出済額は3億8,019万円で、前年度に比べ417万円(1.1%)の増加となっている。これは主として、公債費における元金及び利子の償還額が減となったが、駐車場管理費における委託料が増となったものである。

支出済額の主なものは、公債費3億3,426万円、駐車場管理費における委託料3,736万円である。



廃棄物発電事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	341,969,000	235,430,000	106,539,000	45.3
調 定 額	588,133,904	315,829,885	272,304,019	86.2
収 入 済 額	588,133,904	315,829,885	272,304,019	86.2
対予算現額(%)	172.0	134.2	-	37.8
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	341,969,000	235,430,000	106,539,000	45.3
支 出 済 額	340,859,700	234,035,291	106,824,409	45.6
対予算現額(%)	99.7	99.4	-	0.3
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	1,109,300	1,394,709	285,409	20.5

参照：審査資料P.110

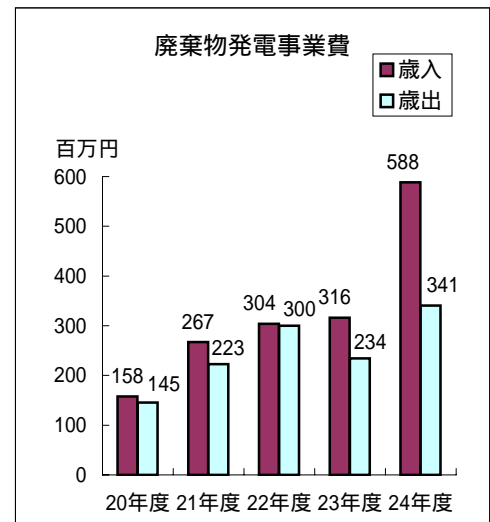
歳入歳出差引額は、2億4,727万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は5億8,813万円で、前年度に比べ2億7,230万円(86.2%)の増加となっている。これは主として、発電収入、繰越金が増となったことによるものである。

収入済額は、発電収入5億633万円、繰越金8,179万円である。

支出済額は3億4,085万円で、前年度に比べ1億682万円(45.6%)の増加となっている。これは主として、他会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、他会計繰出金2億8,090万円、公債費における元金の償還金3,715万円である。



競艇場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	82,589,878,000	75,358,264,000	7,231,614,000	9.6
調 定 額	75,355,262,806	71,305,848,133	4,049,414,673	5.7
収 入 済 額	75,355,262,806	71,305,848,133	4,049,414,673	5.7
対予算現額(%)	91.2	94.6	-	3.4
収 入 率(%)	100	100	-	0
不 納 欠 損 額	-	-	-	-
収 入 未 済 額	-	-	-	-

歳出

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率(%)
予 算 現 額	82,589,878,000	75,358,264,000	7,231,614,000	9.6
支 出 済 額	75,103,684,965	70,918,426,367	4,185,258,598	5.9
対予算現額(%)	90.9	94.1	-	3.2
翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	-
不 用 額	7,486,193,035	4,439,837,633	3,046,355,402	68.6

参照：審査資料P.112

歳入歳出差引額は、2億5,157万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

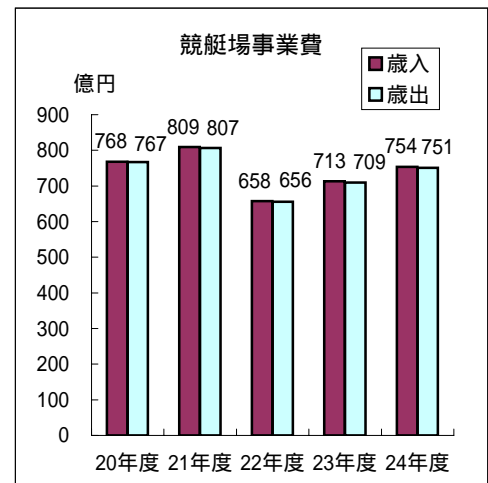
収入済額は753億5,526万円で、前年度に比べ40億4,941万円(5.7%)の増加となっている。これは主として、競艇場施設整備等基金からの繰入金が減となったが、勝舟投票券売上収入が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、勝舟投票券売上収入540億8,377万円、場外発売負担金収入159億850万円である。

支出済額は751億368万円で、前年度に比べ41億8,525万円(5.9%)の増加となっている。これは主として、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勝舟投票券払戻金における償還金、利子及び割引料395億8,587万円、競艇開催費における負担金、補助及び交付金223億5,008万円である。

不用額は74億8,619万円で、その主なものは、勝舟投票券払戻金及び勝舟投票券返還金における償還金、利子及び割引料、競艇開催費における負担金、補助及び交付金の執行残である。



5 財産の状況

平成24年度における財産の状況は、次のとおりである。

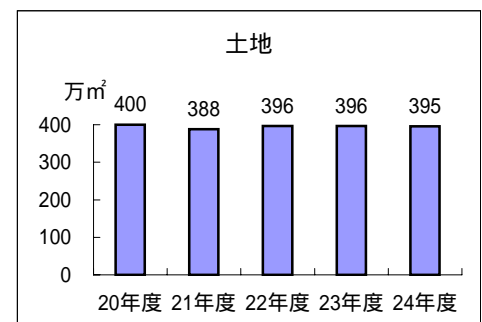
区 分		平成24年3月末現在高	当年度中増減	平成25年3月末現在高
公有財産	土地 (㎡)	3,962,611.95	9,293.87	3,953,318.08
	建物 (㎡)	1,879,374.18	11,535.51	1,867,838.67
	物 権 (㎡)	2,539.02	-	2,539.02
	有 価 証 券 (円)	3,600,000	-	3,600,000
	出資による権利 (円)	16,918,965,500	218,073,000	17,137,038,500
物 品 (点)	1,588	24	1,612	
債 権 (円)	3,201,161,909	59,695,214	3,260,857,123	
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	3,605,895,552	39,790,344	3,645,685,896
	育 英 事 業 基 金	540,430,896	3,862,355	536,568,541
	公害病認定患者救済事業基金	426,218,271	33,446,000	392,772,271
	公共施設整備基金	2,797,670,321	190,273,016	2,987,943,337
	青少年健全育成基金	446,651,897	1,330,240	445,321,657
	市民福祉振興基金	1,622,265,230	22,179,450	1,644,444,680
	緑 化 基 金	600,279,513	284,191	600,563,704
	競艇場施設整備等基金	188,784,353	139,065,000	327,849,353
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	-	150,000,000
	環 境 基 金	750,974,681	27,056,717	723,917,964
	減 債 基 金	10,641,587,463	2,233,566,712	8,408,020,751
	介護給付費準備基金	7,028,160	202,401,000	209,429,160
	競艇場事業等調整基金	1,261,353,427	3,074,853	1,264,428,280
	動 物 愛 護 基 金	-	5,749,580	5,749,580
計	23,039,139,764	1,696,444,590	21,342,695,174	

注：物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものである。

(1) 公有財産

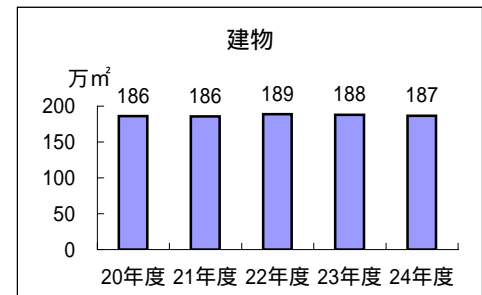
ア 土地

土地は、前年度に比べ9,293.87㎡(0.2%)の減少となっている。これは、普通財産が4,836.64㎡、行政財産が4,457.23㎡減となったことによるものである。



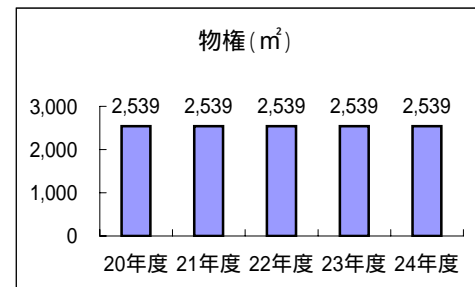
イ 建物

建物は、前年度に比べ11,535.51㎡(0.6%)の減少となっている。これは、行政財産が11,131.16㎡、普通財産が404.35㎡減となったことによるものである。



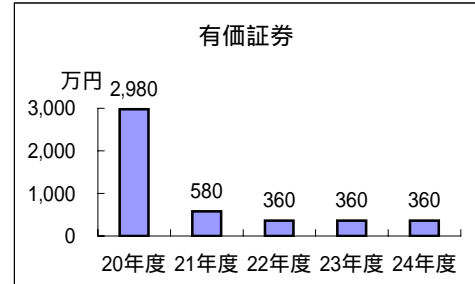
ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



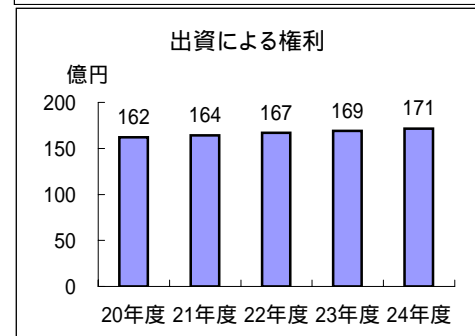
エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



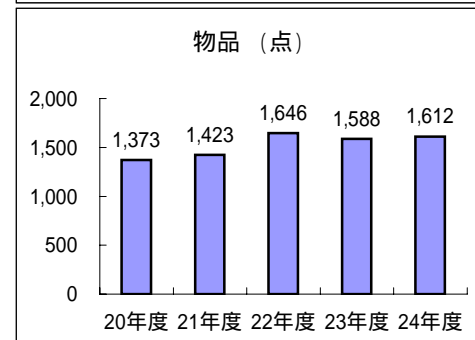
オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ2億1,807万円（1.3%）の増加となっている。これは、財団法人尼崎市都市整備公社出資金が皆減となったが、阪神水道企業団出資金が増となったことによるものである。



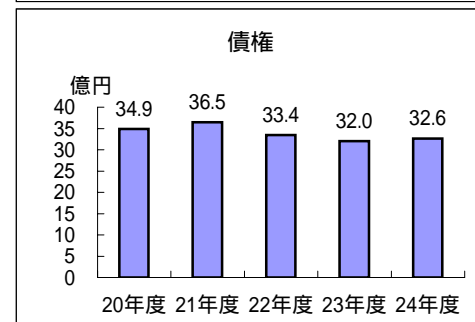
(2) 物 品

物品は、前年度に比べ24点（1.5%）の増加となっている。これは主として、絵画類が21点増となったことによるものである。



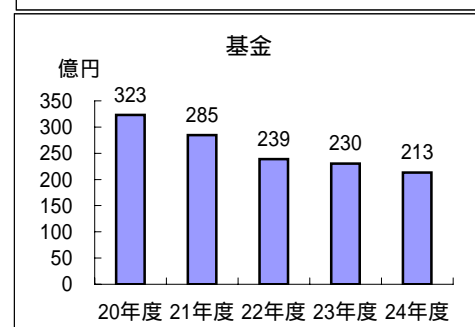
(3) 債 権

債権は、前年度に比べ5,969万円（1.9%）の増加となっている。これは主として、住宅建設資金貸付金が2,943万円、母子福祉資金貸付金が1,310万円、出屋敷リベル施設活性化支援事業貸付金が869万円減となったが、個人市民税が1億3,001万円増となったことによるものである。



(4) 基 金

基金は、前年度に比べ16億9,644万円（7.4%）の減少となっている。これは主として、介護給付費準備基金が2億240万円、公共施設整備基金が1億9,027万円、競艇場施設整備等基金が1億3,906万円増となったが、減債基金が22億3,356万円減となったことによるものである。



第6 基金の運用状況

1 歴史博物館資料取得基金

平成24年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成25年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、貸付金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
貸付金（円）	3,796,955	-	-	3,796,955
動産（件）	(492)	(-)	(-)	(492)
（資料）（円）	146,203,045	-	-	146,203,045
合計（円）	150,000,000	-	-	150,000,000